

令和6年度通常総会 議案書

令和6年5月24日(金)

伊勢商工会議所



公益社団法人 伊勢法人会

次 第

◇ 開会の辞

◇ 会長挨拶

◇ 議長ならびに議事録署名人の選出

- 1 議長就任挨拶
- 2 総会成立の報告
- 3 議事録署名人の選任

◇ 議 事

- 第1号議案 令和5年度事業報告・収支決算報告承認の件
- 第2号議案 通常総会参考資料の電子提供措置の件
- 第3号議案 定款の一部変更案承認の件

◇ 報告事項

令和6年度事業計画報告・収支予算報告の件

◇ 表 彰

- 1 優秀経理担当者表彰
- 2 加入推奨協力者表彰
- 3 役員功労表彰

◇ 閉会の辞

令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公1）

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」（年3回発行）で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官や税理士などを招いて講演会を行った。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどに参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

②租税教育活動として、青年部会は「税制クイズ大会」を実施し、女性部会は「夏休み親子映画会」において租税教育を実施した。「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進した。

その他、伊勢税務署管内の5つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと、身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研

修会」を実施した。

また、支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行った。

- ③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字・税の標語、中学生の作文の表彰式や税金クイズなどを実施した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
税制アンケート	4月	税制改正要望アンケート実施（対象 理事・税制委員・会員）
有緝支部研修会	7.16(日)	河崎天王祭にて法人会ブースを設け税金クイズ
志摩支部研修会	7.22(土)	志摩市商工会夏まつりにて税金〇×クイズ大会
税務研修会	9.14(木)	改正「電子帳簿保存法」概要 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳 氏 改正電子帳簿保存法により必要となる対応とは 中井豊税理士事務所 副所長 税理士 大黒 一磨 氏 ※伊勢商工会議所・伊勢青色申告会・伊勢間税会と合同
	2.8(木)	インボイス制度 疑問点・注意点 改正「電子帳簿保存法」 注意点 蒲生貞一税理士事務所 税理士 蒲生 貞一 氏 ※伊勢商工会議所と合同
南伊勢支部研修会	10.14(土)	みなみいせまつりにて法人会ブースを設け税金クイズ
税金展	11.5(日)	税に関する絵はがきコンクール展示・表彰式、税に関する習字・作文・標語の表彰式
度会支部研修会	11.10(金)	インボイス制度（疑問点など）について 蒲生貞一税理士事務所 税理士 蒲生 貞一 氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同
	12.5(火)	インボイス制度（疑問点など）について 蒲生貞一税理士事務所 税理士 蒲生 貞一 氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同
	2.6(火)	インボイス制度（疑問点など）について 蒲生貞一税理士事務所 税理士 蒲生 貞一 氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同

事業名	日程	内 容
鳥羽支部研修会	11. 28(火)	税にまつわる？よもやま話（スマホ申告など） 伊勢税務署 副署長 横道 武氏 消費税にまつわる etc 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 山本 裕司氏
税制改正要望書提出	11月～12月	国会議員、各市町、市・町議会へ税制改正要望持参
広報活動	4月	広報誌『勾玉』第30号
	9月	広報誌『勾玉』第31号
	1月	広報誌『勾玉』第32号
	税を考える週間 適宜実施	伊勢法人会管内の小学生へクリアファイル配付 チラシ等による広告掲載

【青年部会】

事業名	日程	内 容
きぼうのひかり プロジェクト	6. 3(土)	小学生対象の税金クイズと税制クイズ大会のPR 小・中学生の勤労・納税の疑似体験
第11回 税制クイズ大会	2. 17(土)	小学生対象の税金〇×クイズ

【女性部会】

事業名	日程	内 容
小学校での租税教室	5. 24(水)	事前勉強会
	6月～2月	小学校5校で実施 伊勢市：明野小学校、佐八小学校、明倫小学校 鳥羽市：安楽島小学校、加茂小学校
税に関する絵はがき コンクール	7月～ 9. 29(金)	作品募集
	10. 4(水)	審査会
夏休み親子映画会	8. 2(水)	小学生を対象に税金〇×クイズ
グループ別税務研修会	11. 20(月)	勉強会
	12. 4(月)	①法人税 ②消費税 ③所得税 ④贈与税 伊勢税務署 署長 河合 一浩氏 個人課税第一部門統括国税調査官 近藤 誠氏 資産課税部門統括国税調査官 小西 宏季氏 法人課税第一部門統括国税調査官 山本 裕司氏 法人課税第二部門統括国税調査官 松永 和也氏 法人課税第三部門統括国税調査官 伊加田慈伯氏

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日 程	内 容
税制委員会	6.16(金)	副委員長の選任について 年間の活動内容について 税務研修会について 令和6年度税制改正アンケート結果について
	11.8(水)	2月税務研修会について 税制要望について
	2月書面表決	令和6年度委員会事業計画・予算(案)について 令和5年度税制改正要望活動の報告 税制改正アンケートについて
広報委員会	6.16(金)	広報誌「勾玉 第31号」(令和5年9月発行)について 広報活動について
	8.1(火)	広報誌「勾玉 第31号」(令和5年9月発行)について 広報活動について
	10.3(火)	広報活動について 広報誌「勾玉 第32号」(令和6年1月発行)について
	12.8(金)	広報誌「勾玉 第32号」(令和6年1月発行)について 広報活動について
	2.7(水)	令和6年度広報委員会事業計画・予算(案)について 広報誌「勾玉 第33号」(令和6年4月発行)について
	3.5(火)	広報誌「勾玉 第33号」(令和6年4月発行)について

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

①文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供した。

女性部会は、「夏休み親子映画会」を開催し、小学生及び保護者に鑑賞の機会を提供した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを実施した。

青年部会は、伊勢市が主催する勢田川周辺の清掃活動などのボランティア活動を積極的に実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
志摩支部研修会	11. 8 (水)	改正！電子帳簿保存法について 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 山本 裕司 氏 税金の大切さと女性の活躍 三重県議会議員 松浦 慶子 氏
税を考える週間記念事業・第308回 税務経営研究会	11. 26 (日)	講演会 伊勢志摩地方のあり方 作家 竹田 恒泰 氏
Aブロック研修会	12. 25 (月)	—地方でも出来るを証明する— ～既成概念に囚われず、時代に合わせた会社運営をこの街で実践～ 株式会社E B I L A B / 有限会社ゑびや 代表取締役 小田島春樹 氏
大紀支部研修会	1. 21 (日)	映画会 上映映画「漁港の肉子ちゃん」
第309回税務経営研究会・志摩支部 研修会	2. 14 (水)	講演会 コロナ後、回復へ動き出した地方観光 航空・旅行アナリスト 鳥海高太郎 氏
広報活動	適宜実施	おかげベンチPR

【青年部会】

事業名	日程	内 容
七夕大そうじ	7. 2 (日)	勢田川周辺の草抜き、ごみ拾い

【女性部会】

事業名	日程	内 容
夏休み親子映画会	8. 2 (水)	上映映画「SING シング ネクストステージ」
広報誌発刊	9月	For you No.62
	1月	For you No.63

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
研修委員会	7. 14 (金)	県連 運営研究会について 税務経営研究会について 税を考える週間記念事業（11月26日）について
	8. 23 (水)	税を考える週間記念事業（11月26日）について
	1. 30 (火)	第309回税務経営研究会・志摩支部研修会について 令和6年度研修委員会事業計画・予算（案）について
	2. 29 (木)	令和6年度研修委員会事業計画・予算（案）について

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業（収益（収1））

（1）保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

（2）健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病健康診断を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
生活習慣病健康診断	10.17(火)～ 10.20(金) 11.30(木)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病健康診断
貸倒保障制度	適宜実施	会員並びに役員への普及促進

2. 会員の交流に資するための事業（共益（他1））

（1）会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

（2）会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。

青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などを実施した。

女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用してのバス研修を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
会員拡大	6月～2月	各支部加入勧奨依頼
北豊支部研修会	7.27(木)	税のよもやま話 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 山本 裕司氏 AED講習 ～応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて～ 伊勢市消防本部 消防課
	10.29(日)	バス研修 大河ドラマ館「どうする家康」、岡崎城、岡崎八丁味噌カクキュー、中部国際空港フライトオブドリーム
小俣支部研修会	9.29(金)	2024年問題について 社会保険労務士 森田 新市氏 令和5年度税制改正について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
玉城支部研修会	10.27(金)	インボイス制度について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏 2024年問題について 社会保険労務士 森田 新市氏
城田支部研修会	10.30(月)	インボイス制度の現状 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
宮川支部研修会	1.23(火)	交通情勢について 三重県伊勢警察署 交通課長 藤田 卓文氏 インボイス制度の問題点について 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
有緝支部、港・御 蘭支部合同研修会	3.17(日)	マジックショーとマジック教室 マジック妖 岡村 真衣氏

【青年部会】

事業名	日程	内 容
部会員手帳発行	6月	
合同スポーツ交流会	11.7(火)	女性部会・伊勢税務署合同 脳トレ&ストレッチ
健康経営啓発事業	11.7(火)	健康経営プロジェクト実践に向けてのサポートプログラム等について 大同生命保険株式会社 伊勢営業所長 上野 孝幸氏

事業名	日程	内 容
税務研修会	12. 7 (木)	税にまつわる？よもやま話（スマホ申告など） 伊勢税務署 副署長 横道 武氏 消費税にまつわる etc 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 山本 裕司氏
事業報告・卒業セレモニー	3. 8 (金)	事業報告と卒業セレモニー
広報誌発行	2月・3月	まほろば（かわら版）
会員増強	随時実施	

【女性部会】

事業名	日程	内 容
報告・食事会	4. 24(月)	令和4年度事業報告・決算報告 任期満了に伴う役員改選案承認の件 令和5年度事業計画・予算報告
バス研修	10. 25(水)	レッドヒルヒーサーの森と関宿散策
合同スポーツ交流会	11. 7 (火)	青年部会・伊勢税務署合同 脳トレ&ストレッチ
署長講話・親睦会	2. 16(金)	税務署の現状と将来像 伊勢税務署 署長 河合 一浩氏
会員増強	随時実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
支部長・組織・厚生委員会合同会議	8. 24(木)	組織の充実について 福利厚生制度推進について
組織委員会	8. 24(木)	副委員長の選任について 令和5年度支部加入目標について 組織の充実について
	1. 26(金)	令和5年度加入状況について 令和6年度委員会事業計画・予算（案）及び会員増強について
厚生委員会	2. 2 (金)	令和6年度委員会事業計画・予算（案）について 令和5年度活動内容の報告

Ⅲ その他

本会の目的を達成するために必要な会議

会議等名称	日 程	内 容
通常総会	5.22(月)	令和4年度事業報告・収支決算報告承認の件 任期満了に伴う役員改選案承認の件 令和5年度事業計画報告・収支予算報告の件
正副会長会議	4.19(水)	令和5年度伊勢法人会の総会について インボイス適格事業者の選択について
	3.12(火)	令和6年度伊勢法人会の収支予算案の概略説明について 令和6年度総会での定款変更について 給与規定の変更について 理事会の承認事項について インボイス制度の現状報告について
新正副会長会議	4.25(火)	令和5年度伊勢法人会の正副会長の担当について 令和5年度三重県連の正副会長の担当について
理事会	4.25(火)	令和4年度事業報告・収支決算報告承認について 任期満了に伴う役員改選案承認について
	5.22(月)	会長、副会長、委員長等選任について
	8.4(金)	インボイス制度適用について 委員会、部会、支部活動計画・経過について
	3.26(火)	令和6年度事業計画・収支予算案承認について 令和6年度通常総会について 通常総会参考資料の電子提供措置について 定款の一部変更案承認について 役員表彰等各種表彰候補者選定について 諸規程案について
理事・評議員会	8.4(金)	本会・青年部会・女性部会報告 伊勢税務署長講話
監査会	4.14(金)	令和4年度会計（決算）監査
総務委員会	1.22(月)	令和6年度通常総会について 令和6年度総務委員会事業計画・予算（案）について 諸規程（案）について
	3.7(木)	令和6年度総務委員会事業計画・予算（案）について 令和6年度事業計画・収支予算書（案）について 令和6年度通常総会について 諸規程（案）について

【支部】

会議等名称	日 程	内 容
五十鈴支部役員会	9. 8(金)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
Aブロック役員会	10.12(木)	Aブロック研修会について 会員増強について
宮川支部役員会	8. 7(月)	令和5年度支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
有緝支部役員会	7.12(水)	河崎天王祭について 令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
港・御薊支部役員会	7.20(木)	令和5年度支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
北豊支部役員会	6.15(木)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
城田支部役員会	7.11(火)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
小俣支部役員会	6.21(水)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
鳥羽支部役員会	8.29(火)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
玉城支部役員会	7.12(水)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
度会支部役員会	7. 6(木)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
南伊勢支部役員会	7.28(金)	令和5年度支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
大紀支部役員会	4.12(水)	役員及び事業の引継ぎについて 令和5年度支部研修会について
	8.30(水)	令和5年度支部研修会について 会員増強について
	10.10(火)	令和5年度支部研修会について
	12.21(木)	1月21日大紀支部研修会(映画会)について

会議等名称	日 程	内 容
志摩支部役員会	6. 6(火)	令和5年度支部研修会について 本会委員会について 会員増強について
	9.13(水)	令和5年度支部研修会について 会員増強について
	12. 6(水)	税務経営研究会・志摩支部研修会(2月)について
	1.10(火)	税務経営研究会・志摩支部研修会について

【青年部会】

会議等名称	日 程	内 容
役員会	4月～3月	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議

【女性部会】

会議等名称	日 程	内 容
役員会	4月～3月	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議
総務委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
組織委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年3回開催
税制委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年2回開催
広報委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年2回開催
研修委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
厚生委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
組織・税制委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年1回開催
研修・厚生委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年1回開催

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,491,604	12,546,688	△ 2,055,084
前払金	137,988	290,133	△ 152,145
仮払金	1,659	2,030	△ 371
流動資産合計	10,631,251	12,838,851	△ 2,207,600
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	11,500,000	13,000,000	△ 1,500,000
特定資産合計	11,500,000	13,000,000	△ 1,500,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	22,125,968	23,625,968	△ 1,500,000
資産合計	32,757,219	36,464,819	△ 3,707,600
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	341,378	160,792	180,586
預り金	211,117	159,028	52,089
未払法人税等	72,000	72,000	0
流動負債合計	624,495	391,820	232,675
負債合計	624,495	391,820	232,675
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275
一般正味財産合計	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	11,500,000	13,000,000	△ 1,500,000
正味財産合計	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275
負債及び正味財産合計	32,757,219	36,464,819	△ 3,707,600

科 目	当年度	前年度	増 減
表彰費	301,040	259,269	41,771
リース料	781,993	713,017	68,976
支払手数料	411,817	410,922	895
新聞図書費	6,361	6,361	0
雑費	547,821	54,173	493,648
管理費	3,785,751	5,370,185	△ 1,584,434
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,178,719	1,223,712	△ 44,993
退職給付費用	67,320	69,870	△ 2,550
福利厚生費	253,512	219,422	34,090
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	688,303	1,410,390	△ 722,087
旅費交通費	42,166	107,092	△ 64,926
通信運搬費	54,853	269,065	△ 214,212
消耗什器備品費	26,142	47,067	△ 20,925
消耗品費	29,381	77,106	△ 47,725
修繕費	374	1,000	△ 626
印刷製本費	80,146	74,278	5,868
燃料費	4,978	2,596	2,382
賃借料	267,722	265,002	2,720
保険料	35,611	39,453	△ 3,842
租税公課	3,774	16,850	△ 13,076
諸会費	59,491	351,300	△ 291,809
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	143,444	309,265	△ 165,821
渉外慶弔費	32,538	132,130	△ 99,592
リース料	160,167	146,039	14,128
支払手数料	75,563	78,905	△ 3,342
雑費	1,997	93	1,904
経常費用計	35,153,608	35,180,638	△ 27,030
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,868,275	△ 4,154,811	286,536
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,868,275	△ 4,154,811	286,536
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,868,275	△ 4,154,811	286,536
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,940,275	△ 4,226,811	286,536
一般正味財産期首残高	36,072,999	40,299,810	△ 4,226,811
一般正味財産期末残高	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	(公1共通)	(公2共通)	公益共通	小計	(収1共通)	(他1共通)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	200	200
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	200	200
特定資産運用益	0	202	0	202	0	0	0	0	202
特定資産受取利息	0	202	0	202	0	0	0	0	202
受取会費	0	0	8,100,400	8,100,400	0	0	0	8,100,400	16,200,800
正会員受取会費	0	0	8,094,400	8,094,400	0	0	0	8,094,400	16,188,800
賛助会員受取会費	0	0	6,000	6,000	0	0	0	6,000	12,000
事業収益	60,000	40,201	0	100,201	290,060	962,500	1,252,560	0	1,352,761
研修事業収益	0	40,201	0	40,201	0	0	0	0	40,201
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	290,060	0	290,060	0	290,060
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	962,500	962,500	0	962,500
受取補助金等	0	0	10,303,400	10,303,400	0	500,000	500,000	568,000	11,371,400
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	178,000	278,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,303,400	10,303,400	0	150,000	150,000	390,000	10,843,400
受取負担金	0	0	0	0	0	1,653,500	1,653,500	0	1,653,500
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,653,500	1,653,500	0	1,653,500
雑収益	0	0	0	0	0	115,000	115,000	591,470	706,470
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	167	167
雑収益	0	0	0	0	0	115,000	115,000	591,303	706,303
経常収益計	60,000	40,403	18,403,800	18,504,203	290,060	3,231,000	3,521,060	9,260,070	31,285,333
(2) 経常費用									
事業費	15,280,919	10,281,981	0	25,562,900	211,090	5,593,867	5,804,957		31,367,857
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,842,798	2,010,757	0	4,853,555	69,336	832,037	901,373		5,754,928
退職給付費用	162,360	114,840	0	277,200	3,960	47,520	51,480		328,680
福利厚生費	611,415	432,462	0	1,043,877	14,912	178,950	193,862		1,237,739
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	1,546,836	1,108,229	0	2,655,065	31,837	1,947,092	1,978,929		4,633,994
旅費交通費	991,209	137,711	0	1,128,920	2,480	466,622	469,202		1,598,122
通信運搬費	1,263,709	385,786	0	1,649,495	3,226	160,029	163,255		1,812,750
消耗什器備品費	65,802	81,696	0	147,498	1,537	18,453	19,990		167,488
消耗品費	674,168	190,901	0	865,069	1,728	259,035	260,763		1,125,832
修繕費	902	638	0	1,540	22	264	286		1,826
印刷製本費	2,517,662	930,018	0	3,447,680	4,714	221,345	226,059		3,673,739
燃料費	18,976	8,492	0	27,468	292	6,216	6,508		33,976
賃借料	780,084	456,702	0	1,236,786	15,748	188,980	204,728		1,441,514
保険料	110,742	125,207	0	235,949	2,094	34,219	36,313		272,262
諸謝金	260,365	1,457,000	0	1,717,365	0	80,685	80,685		1,798,050
租税公課	9,302	6,438	0	15,740	222	2,664	2,886		18,626
支払負担金	314,298	0	0	314,298	0	218,000	218,000		532,298
支払寄付金	0	40,201	0	40,201	0	0	0		40,201
委託費	441,398	1,062,879	0	1,504,277	8,437	167,255	175,692		1,679,969
会場費	203,344	191,530	0	394,874	0	87,183	87,183		482,057
広告宣伝費	67,224	32,100	0	99,324	0	0	0		99,324
表彰費	282,040	15,000	0	297,040	0	4,000	4,000		301,040

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	(公1 共通)	(公2 共通)	公益共通	小計	(収1 共通)	(他1 共通)	小計		
リース料	386,287	273,226	0	659,513	9,421	113,059	122,480		781,993
支払手数料	189,443	128,792	0	318,235	4,444	89,138	93,582		411,817
新聞図書費	6,361	0	0	6,361	0	0	0		6,361
雑費	257,044	188,026	0	445,070	5,530	97,221	102,751		547,821
管理費								3,785,751	3,785,751
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,178,719	1,178,719
退職給付費用								67,320	67,320
福利厚生費								253,512	253,512
事務委託費								19,550	19,550
会議費								688,303	688,303
旅費交通費								42,166	42,166
通信運搬費								54,853	54,853
消耗什器備品費								26,142	26,142
消耗品費								29,381	29,381
修繕費								374	374
印刷製本費								80,146	80,146
燃料費								4,978	4,978
賃借料								267,722	267,722
保険料								35,611	35,611
租税公課								3,774	3,774
諸会費								59,491	59,491
支払寄付金								50,000	50,000
委託費								143,444	143,444
渉外慶弔費								32,538	32,538
リース料								160,167	160,167
支払手数料								75,563	75,563
雑費								1,997	1,997
経常費用計	15,280,919	10,281,981	0	25,562,900	211,090	5,593,867	5,804,957	3,785,751	35,153,608
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,220,919	△ 10,241,578	18,403,800	△ 7,058,697	78,970	△ 2,362,867	△ 2,283,897	5,474,319	△ 3,868,275
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,220,919	△ 10,241,578	18,403,800	△ 7,058,697	78,970	△ 2,362,867	△ 2,283,897	5,474,319	△ 3,868,275
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,220,919	△ 10,241,578	18,403,800	△ 7,058,697	78,970	△ 2,362,867	△ 2,283,897	5,474,319	△ 3,868,275
他会計振替額	0	0	26,747	26,747	△ 26,747	0	△ 26,747	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,220,919	△ 10,241,578	18,430,547	△ 7,031,950	52,223	△ 2,362,867	△ 2,310,644	5,474,319	△ 3,868,275
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,220,919	△ 10,241,578	18,430,547	△ 7,031,950	52,223	△ 2,362,867	△ 2,310,644	5,402,319	△ 3,940,275
一般正味財産期首残高	△ 125,171,000	△ 87,780,999	194,412,116	△ 18,539,883	392,595	△ 16,719,232	△ 16,326,637	70,939,519	36,072,999
一般正味財産期末残高	△ 140,391,919	△ 98,022,577	212,842,663	△ 25,571,833	444,818	△ 19,082,099	△ 18,637,281	76,341,838	32,132,724
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 140,391,919	△ 98,022,577	212,842,663	△ 25,571,833	444,818	△ 19,082,099	△ 18,637,281	76,341,838	32,132,724

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・ 什器備品（PC）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	13,000,000	0	1,500,000	11,500,000
小 計	13,000,000	0	1,500,000	11,500,000
合 計	23,000,000	0	1,500,000	21,500,000

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	11,500,000		(11,500,000)	
小 計	11,500,000	0	(11,500,000)	0
合 計	21,500,000		(21,500,000)	

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	278,000	278,000	0	
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,843,400	10,843,400	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	40,000	40,000	0	
合 計		0	11,371,400	11,371,400	0	

5 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として保有している	38,552		
	預金	普通預金	運転資金として保有している	10,453,052		
		百五銀行		3,698,909		
		みずほ銀行		1,377,610		
		三菱UFJ銀行		483,230		
		三十三銀行		946,084		
		桑名三重信用金庫		801,947		
		中京銀行		3,145,272		
		前払金			137,988	
	仮払金	青年部会		1,659		
流動資産合計				10,631,251		
(固定資産)	基本財産	定期預金	三十三銀行・みずほ銀行(定期)	運用益を管理運営に充てるために保有している財産である	10,000,000	
		基本財産合計				10,000,000
	特定資産	社会貢献事業積立資産	百五銀行・三十三銀行・桑名三重信用金庫(定期)			11,500,000
		特定資産合計				11,500,000
	その他固定資産	電話加入権				149,968
		敷金				476,000
		その他固定資産合計				625,968
		固定資産合計				22,125,968
資産合計				32,757,219		
(流動負債)	未払金				341,378	
	預り金	源泉所得税ほか			211,117	
	未払法人税等				72,000	
	流動負債合計				624,495	
負債合計				624,495		
正味財産				32,132,724		

監 査 報 告 書

令和6年4月11日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 村田 典子 殿

監 事 江崎隆夫 
監 事 牧戸福司 
監 事 井と恵子 

私ども監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

通常総会参考書類の電子提供措置（案）について

公益社団法人伊勢法人会は、令和7年度より通常総会の招集手続を行うときは、通常総会参考書類等の内容について、電子提供措置（電磁的方法による）をとるものとします。

議決権行使書面の記載事項に係る情報は、当会ホームページ等のウェブサイトに掲載する方法（電磁的方法）により提供いたします。

定款の一部変更（案）について

三重県より、第2号議案の承認をいただいた折には、通常総会参考書類の電子提供措置に関する条文について定款変更が必要となる旨の指導があったため、次のとおり定款変更を実施します。

公益社団法人伊勢法人会 定款の一部変更新旧対照表	
旧（現行）	新（変更後）
<p>（開催及び招集）</p> <p>第14条 通常総会は毎事業年度終了後3ヵ月以内に、臨時総会は必要に応じて随時開催する。</p> <p>2 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>3 正会員総数の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員から、会議の目的である事項及び招集の理由を示して会長に招集の請求があったときは、会長はその日から6週間以内の日を開催日とする臨時総会を招集しなければならない。</p>	<p>（開催及び招集）</p> <p>第14条 通常総会は毎事業年度終了後3ヵ月以内に、臨時総会は必要に応じて随時開催する。</p> <p>2 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>3 正会員総数の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員から、会議の目的である事項及び招集の理由を示して会長に招集の請求があったときは、会長はその日から6週間以内の日を開催日とする臨時総会を招集しなければならない。</p> <p><u>4 総会の招集に際し、通常総会参考書類等の内容について、電子提供措置をとるものとする。</u></p>

メモ

令和6年度 事業計画書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公1）

【趣旨】

当会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言等の活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1) 税知識の普及を目的とする事業」、「(2) 納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1) 税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする

事業である。

具体的な事業内容は次の通りであり、各研修会等では、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布している。また、当会の広報誌「勾玉（まがたま）」(年3回発行)では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

①研修会

時宜に合わせて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官等による税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会等に参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

①租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育・租税教室の充実に努める。

青年部会では開催方法を考慮した「税制クイズ大会」を実施し、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、伊勢税務署管内の小学生を対象として租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務める。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努める。

さらに、伊勢税務署管内で行われる市民まつり等の地域イベントに際して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

②「税を考える週間」における租税教育活動・表彰式

国税庁が毎年11月11日から11月17日までの間に行う「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて税に関する作品の表彰式や税金クイズなどを実施する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各市議会・各町議会に提出している。

法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムでは、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公2）

【趣旨】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的として、相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

①経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないうで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

②地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術等に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、文化や芸術に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川等の公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業（収1）

【趣旨】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【内容】

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により

格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業（他1）

【趣旨】

他業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【内容】

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じる等、より効果的な対策を展開する。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

女性部会は、バスなどを利用し、施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めると共に会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
令和6年 4月	◇広報誌発行		◇報告・食事会 (22日)	◇監査会(11日) ◇理事会(24日)
5月	◇通常総会(24日)		◇租税教室事前勉強会	
6月		◇きぼうのひかりプロジェクト (1日) ◇健康経営啓発事業(7日) ◇部会員手帳発行	◇小学校での租税教室	◇広報委員会 ◇税制委員会 ◇組織委員会 ◇研修委員会 ◇厚生委員会
7月			◇税に関する絵はがきコンクール作品募集開始	◇理事会(26日) ◇評議員会(26日) ◇総務委員会
8月			◇夏休みファミリーイベント (2日、21日)	◇広報委員会
9月	◇広報誌発行	◇合同スポーツ交流会(24日)	◇広報誌発行 ◇合同スポーツ交流会(24日)	◇組織委員会 ◇税制委員会
10月	◇生活習慣病検診		◇税に関する絵はがきコンクール審査会(2日)	◇広報委員会 ◇研修委員会
11月	◇税を考える週間(11日～17日)			
	◇税金展(3日予定) ◇税を考える週間記念事業 ◇税制改正要望		◇税金展(3日予定)	
12月		◇税務研修会	◇グループ別税務研修会	◇正副会長会議 ◇広報委員会
令和7年 1月	◇広報誌発行		◇広報誌発行	◇総務委員会 ◇税制委員会
2月	◇新春税務講演会	◇税制クイズ大会(22日)	◇署長講話・親睦会	◇組織委員会 ◇広報委員会 ◇研修委員会 ◇厚生委員会
3月		◇事業報告・卒業セレモニー		◇総務委員会 ◇広報委員会 ◇理事会

※支部長、組織・厚生委員会合同会議を6月頃に開催予定

支部関係

支部役員会

※開催日未定の場合は支部と相談の上、開催について検討する。

支部名	日 程	支部名	日 程
五十鈴		小 俣	
Aブロック (明倫・厚生)		鳥 羽	
宮 川		玉 城	
有 緝		度 会	
港・御蔭		南伊勢	
北 豊		大 紀	
城 田		志 摩	
二 見			

支部研修会

支部役員会にて日程及び内容を検討する。

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会	R 6. 4. 18(木)	全国女性フォーラム・広島大会
東海法人会連合会	6. 26(水)	(県)通常総会
(公財)全国法人会総連合	10. 3(木)	全国大会・鹿児島大会
	11. 8(金)	全国青年の集い・福井大会
	R 7. 3. 7(金)	東海法人会連合会大会

令和6年度 収支予算書 (損益ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
受取会費	16,012,000	15,812,000	200,000
正会員受取会費	16,000,000	15,800,000	200,000
賛助会員受取会費	12,000	12,000	0
事業収益	2,147,000	1,404,000	743,000
研修事業収益	40,000	40,000	0
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	1,747,000	1,004,000	743,000
受取補助金等	11,106,500	11,506,400	△ 399,900
受取県連補助金	300,000	453,000	△ 153,000
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	10,556,500	10,803,400	△ 246,900
受取負担金	1,666,000	1,647,000	19,000
青年・女性部会受取負担金	1,666,000	1,647,000	19,000
雑収益	335,000	163,000	172,000
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000
雑収益	334,000	161,000	173,000
	経常収益計	30,533,000	734,100
(2) 経常費用			
事業費	33,237,364	32,624,499	612,865
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	5,976,000	5,976,000	0
退職給付費用	428,280	353,580	74,700
福利厚生費	996,000	1,162,000	△ 166,000
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	4,125,150	2,902,340	1,222,810
旅費交通費	2,597,253	1,734,801	862,452
通信運搬費	2,194,770	2,472,600	△ 277,830
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	71,500	118,500	△ 47,000
消耗品費	1,388,395	1,239,850	148,545
修繕費	0	0	0
印刷製本費	5,038,500	4,240,500	798,000
燃料費	31,900	34,220	△ 2,320
賃借料	1,535,500	1,472,400	63,100
保険料	341,332	346,500	△ 5,168
諸謝金	970,000	2,592,000	△ 1,622,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	705,300	634,300	71,000
支払寄付金	40,000	40,000	0
支払助成金	0	0	0
委託費	1,563,090	1,319,490	243,600
会場費	815,240	1,041,740	△ 226,500
広告宣伝費	187,224	737,244	△ 550,020

科 目	当年度	前年度	増 減
表彰費	288,000	295,000	△ 7,000
リース料	777,710	713,800	63,910
支払手数料	361,200	397,300	△ 36,100
新聞図書費	7,000	7,000	0
雑費	212,570	207,884	4,686
管理費	7,488,526	6,381,944	1,106,582
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,224,000	1,224,000	0
退職給付費用	87,720	72,420	15,300
福利厚生費	204,000	238,000	△ 34,000
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	3,262,670	2,339,480	923,190
旅費交通費	196,986	174,158	22,828
通信運搬費	89,230	79,400	9,830
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	44,000	76,500	△ 32,500
修繕費	0	0	0
印刷製本費	79,500	76,500	3,000
燃料費	5,100	5,780	△ 680
賃借料	280,500	268,600	11,900
保険料	44,200	37,400	6,800
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,000	10,000	△ 9,000
諸会費	354,000	364,000	△ 10,000
支払負担金	75,700	75,700	0
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	547,710	391,110	156,600
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	200,000	150,000	50,000
リース料	159,290	146,200	13,090
支払手数料	99,800	117,300	△ 17,500
雑費	3,570	5,846	△ 2,276
經常費用計	40,725,890	39,006,443	1,719,447
当期經常増減額	△ 9,458,790	△ 8,473,443	△ 985,347
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,458,790	△ 8,473,443	
法人税、住民税及び事業税	72,000	100,000	△ 28,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,530,790	△ 8,573,443	△ 957,347
一般正味財産期首残高	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275
一般正味財産期末残高	22,601,934	27,499,556	△ 4,897,622
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	22,601,934	27,499,556	△ 4,897,622

令和6年度 収支予算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	共通	小計	収 1	他 1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	500	500
特定資産運用益	0	100	0	100	0	0	0	0	100
特定資産受取利息	0	100	0	100	0	0	0	0	100
受取会費	0	0	8,006,000	8,006,000	0	0	0	8,006,000	16,012,000
正会員受取会費	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000	16,000,000
賛助会員受取会費	0	0	6,000	6,000	0	0	0	6,000	12,000
事業収益	60,000	40,000	0	100,000	300,000	1,747,000	2,047,000	0	2,147,000
研修事業収益	0	40,000	0	40,000	0	0	0	0	40,000
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,747,000	1,747,000	0	1,747,000
受取補助金等	0	0	10,056,500	10,056,500	0	500,000	500,000	550,000	11,106,500
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	200,000	300,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,056,500	10,056,500	0	150,000	150,000	350,000	10,556,500
受取負担金	0	0	0	0	0	1,666,000	1,666,000	0	1,666,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,666,000	1,666,000	0	1,666,000
雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000	285,000	335,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000	284,000	334,000
経常収益計	60,000	40,100	18,062,500	18,162,600	300,000	3,963,000	4,263,000	8,841,500	31,267,100
(2) 経常費用									
事業費	15,854,758	9,766,257	0	25,621,015	181,219	7,435,130	7,616,349		33,237,364
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,952,000	2,088,000	0	5,040,000	72,000	864,000	936,000		5,976,000
退職給付費用	211,560	149,640	0	361,200	5,160	61,920	67,080		428,280
福利厚生費	492,000	348,000	0	840,000	12,000	144,000	156,000		996,000
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	904,110	639,910	0	1,544,020	14,010	2,567,120	2,581,130		4,125,150
旅費交通費	1,208,287	327,477	0	1,535,764	1,499	1,059,990	1,061,489		2,597,253
通信運搬費	1,465,790	413,510	0	1,879,300	3,190	312,280	315,470		2,194,770
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	15,500	56,000	0	71,500	0	0	0		71,500
消耗品費	589,495	298,900	0	888,395	2,000	498,000	500,000		1,388,395
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	3,754,500	1,030,500	0	4,785,000	4,500	249,000	253,500		5,038,500
燃料費	19,300	8,700	0	28,000	300	3,600	3,900		31,900
賃借料	842,500	478,500	0	1,321,000	16,500	198,000	214,500		1,535,500
保険料	149,132	130,400	0	279,532	2,600	59,200	61,800		341,332
諸謝金	117,000	565,000	0	682,000	0	288,000	288,000		970,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	447,100	2,900	0	450,000	100	255,200	255,300		705,300
支払寄付金	0	40,000	0	40,000	0	0	0		40,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	140,830	1,388,070	0	1,528,900	2,630	31,560	34,190		1,563,090
会場費	193,740	335,000	0	528,740	0	286,500	286,500		815,240
広告宣伝費	87,224	100,000	0	187,224	0	0	0		187,224

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	共通	小計	収 1	他 1	小計		
表彰費	288,000	0	0	288,000	0	0	0		288,000
リース料	384,170	271,730	0	655,900	9,370	112,440	121,810		777,710
支払手数料	186,200	116,000	0	302,200	4,000	55,000	59,000		361,200
新聞図書費	7,000	0	0	7,000	0	0	0		7,000
雑費	122,170	74,670	0	196,840	210	15,520	15,730		212,570
管理費								7,488,526	7,488,526
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,224,000	1,224,000
退職給付費用								87,720	87,720
福利厚生費								204,000	204,000
事務委託費								19,550	19,550
会議費								3,262,670	3,262,670
旅費交通費								196,986	196,986
通信運搬費								89,230	89,230
減価償却費								0	0
消耗什器備品費								0	0
消耗品費								44,000	44,000
修繕費								0	0
印刷製本費								79,500	79,500
燃料費								5,100	5,100
賃借料								280,500	280,500
保険料								44,200	44,200
租税公課								1,000	1,000
諸会費								354,000	354,000
支払負担金								75,700	75,700
支払寄付金								0	0
支払助成金								0	0
委託費								547,710	547,710
広告宣伝費								0	0
渉外慶弔費								200,000	200,000
リース料								159,290	159,290
支払手数料								99,800	99,800
雑費								3,570	3,570
経常費用計	15,854,758	9,766,257	0	25,621,015	181,219	7,435,130	7,616,349	7,488,526	40,725,890
当期経常増減額	△ 15,794,758	△ 9,726,157	18,062,500	△ 7,458,415	118,781	△ 3,472,130	△ 3,353,349	1,352,974	△ 9,458,790
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額			38,976	38,976	△ 38,976		△ 38,976		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,794,758	△ 9,726,157	18,101,476	△ 7,419,439	79,805	△ 3,472,130	△ 3,392,325	1,352,974	△ 9,458,790
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,794,758	△ 9,726,157	18,101,476	△ 7,419,439	79,805	△ 3,472,130	△ 3,392,325	1,280,974	△ 9,530,790
一般正味財産期首残高									32,132,724
一般正味財産期末残高									22,601,934
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	22,601,934

※資金調達及び設備投資の見込みなし

メモ
